

連載「音楽とキャリア 人生 100 年時代に向けて」

第 6 回：社会で必要とされる音楽や音楽家とは？

音楽学者 久保田慶一

新型コロナウイルス感染拡大(パンデミック)を経験して

今回の連載も道半ばを超えて後半に入る段階にきて、我々はこれまで経験したことのない状況に陥ってしまった。新型コロナウイルス感染拡大(パンデミック)であり、それに伴う「非常事態宣言」の発令と国民に要請された「自粛」である。この文章を書いている 6 月 15 日現在、宣言は解除されたものの、第 2 波あるいは第 3 波の到来が懸念されている。

我々音楽関係者にとっても、パンデミックと自粛要請は深刻な事態をもたらした。コンサートの中止、学校の休校、音楽教室の休業など、多くの音楽関係の仕事は激減し、それは経済的基盤に壊滅的な影響を与えた。「宣言」が解除されても、そう簡単には「コロナ以前」の生活に戻るのには難しいのかもしれない。

第 6 回の原稿はすでに今年の 2 月頃、つまり「コロナ前」に脱稿していたのであるが、掲載の直前の校正の段階で、今この文章を追記している。「コロナ後」の状況については、この連載の第 9 回と第 10 回の 2 回で取り上げる予定にしている。ほぼ 1 年後の状況を見て、私なりの考えをお伝えできるのではないかと思う。「コロナ前」の状況に戻っていることを願うが、しかし今回の経験を通して、新たな可能性が開け、「コロナ後」の音楽界としてポジティブに評価できるようになっていることを望むばかりである。

第 6 回から第 8 回まで 3 回では、主に「コロナ前」の状況について報告なり考察をしているので、読者の方々にはぜひとも「批判的」に読んでいただければと思う。「コロナ後」はこれはできないだろうなあ、あるいは、「コロナ後」にはこれは一気に加速されるだろうなあ、とご自身で考えていただければ幸いである。現段階の私の感想は[]に入れて書いておいたので、参考にしてほしい。

1. 社会やコミュニティへの視点

現代社会では、政治や社会のみならずインターネットの環境など、私たちの生活に影響する、すべてのものの変化が激しい。5 年前に今の生活が予想できなか

ったように、5年後の生活を想像するのも、難しいと言える今日の我々は、将来に対しての不安を抱いている。[東日本大震災や原発事故は今から9年前。リーマンショックは12年前である。]

このような不安は、将来に向けての、つまり時間軸の方向への不安と言えるだろう。そしてこの不安を補うのが、地域での安心した生活、つまり空間軸の方向への安定と言えるであろう。例えば、被災された方々が仮設住宅での生活を余儀なくされる場合にも、地域でのつながりを保つことの大切がよく知られている。将来への見通しが立たない生活の中で、地域住民とのつながりが、将来にむけての希望につながると考えられているのではないだろうか。[パンデミック時にはソーシャル・ディスタンスが求められ、空間軸も不安の対象となった。]

また個人のキャリア形成に目を向けてみると、将来の自分のための生涯学習という時間軸の方向への成長を補うものとして、地域コミュニティ 学校、公民館、文化センターなど において展開されるグループ学習などの、さまざまな活動があると言えるだろう。またそこに若い子どもたちから高齢者まで、多様な世代の人たちが集うことで、それぞれの人が自分の時間軸の成長への意識を高めることができるであろう。つまり、将来のキャリア形成と地域との関りが相互に作用しているというわけである。[地域社会が今後どう変化していくのかが、問われているように思う。]

前回では、T Aがどのように音楽と聴者とをむすびつけるのか、「個人的に大切なつながり」、「エントリーポイント」、「アクティビティ」という3つの視点から説明した。そしてT Aの活動の典型例として、「インタラクティブ的な演奏会(鑑賞会)」を紹介しておいた。[「コロナ後」ではオンラインでの音楽体験が重要な役割をするであろう。「生の音楽体験」に代わる価値を見出すことが課題になるであろう。]

こうした演奏会あるいは鑑賞会では、ひとり一人にとっての音楽が大切であったが、ひとり一人が集まることで、学校の音楽教室の児童・生徒たちになり、公民館でのホールの地域住民になり、さらに大きなコンサートホールの聴衆にもなる。さらに地域の文化センターなどで1回は少人数のグループであっても、それが何度も継続して行われると、地域全体にT Aによって音楽の世界に導かれた人たちは広がり見せるだろう。

T Aやインタラクティブ演奏会に関心をもった人たち、さらに地域でさまざまな人たちを対象にした音楽活動に携わっておられる方が大切していることは、ひとつは音楽を通しての個人の成長であろう。音楽によるキャリア発達と言ってもいいかもしれない。そして同時に、聴衆や参加者の生涯学習の援助者となっている音楽家も、さまざまな活動を通して、自身のキャリア発達を促進している。演奏者のキャリア発達の「栄養」になっているのが、聴者や参加者からのフィードバックである。感謝や励ましの言葉、ときには痛烈な批判などが、演奏家としてのキャリアの成長には欠かせない。

そしてもうひとつ大切な目的が、線から面への成長である。点から線では、音楽家は「人と芸術をつなぐ」ことを目的としていたが、線と線がつながることで、

「芸術と地域コミュニティをつなぐ」方向に向かうのである。言葉を換えれば、人と人々が芸術によってつながる、そうすることで、人と人の関係からなる社会も芸術という接着剤によって、より強固に結びつきあうようになるのだ。[最近いい意味でも悪い意味でネットコミュニティが発達している。リアルなつながりだけでなくヴァーチャルなつながりを広げることが必要なる。地域からネットという流れが「コロナ後」には加速されそうである。]

点から線、線から面へというふたつの仕事は相互に、かつ連続的に関連しており、明確に分けることはできない。それらは同時的に進行するので、どちらを中心とするか、あるいはどちらにウェイトを置くかによって、音楽家の活動の仕方は異なり、仕事の見え方も異なってくる。大切なことは、T Aの仕事 「人と芸術をつなぐ」と「地域コミュニティと芸術をつなぐ」 は、コンサート会場には限定されないということである。

もうひとつ大切なことがある。「人と芸術をつなぐ」と「地域コミュニティと芸術をつなぐ」というふたつの仕事は、演奏家だけにできる仕事ではないということだ。音楽のどんな専門分野でも可能である。ピアニスト、声楽家、作曲家など、それぞれの立場で、地域活動を展開することができる。筆者のような音楽研究者であっても、可能である。

ただし誰でもできるかということそうではない。エントリーポイントを見つけて、聴衆にあったアクティビティを考案するには、音楽の専門的スキルや知識が必要とされる。こうしたスキルや知識を持った人と言えば、やはり音楽大学等で専門教育を受けた人が考えられるだろう。さらに聴衆とは双方向の関係を構築しようというのであるから、その人の人となりも重要になってくる。T A活動では「T Aの80%」が見えてしまうという。[音楽大学でもオンラインによる実技レッスンを実施しているが、「コロナ後」の有効活用が必要となるであろう。そうなればソフト開発も進み、新しい音楽大学が誕生するかもしれない。]

2. アメリカの音楽社会人教育

ここで紹介するのは、アメリカのカーティス音楽院のカリキュラムとその社会的実践の例である。カーティス音楽院の教育課程を構成しているのは、4つのコース（演奏 performance、音楽学 musical studies、一般教養 Liberal arts、キャリア教育 career studies）と、音楽社会人教育と全学プロジェクト The all school project である。

最初の4つの課程は日本の音楽大学でも共通に開設されている科目群である。カーティスのキャリア教育の課程には、「教育と音楽」、「音楽とテクノロジー」の2科目が開設されている。そしてこのキャリア教育に開設されている残りふたつの科目 「コミュニティ・アーティスト・プログラム」、「社会

的起業」とコミュニティ・アーティスト・フォローシップが統合されて、「音楽社会人教育」という教育課程が構成されている。

同じ科目がふたつの教育課程に開設されているが、これはカリキュラムが3層構造に構想されているからであろう。つまり、基礎科目として「教育と音楽」、「音楽とテクノロジー」を学び、そして専門科目として「社会的起業」と「コミュニティ・アーティスト・プログラム」を学ぶ。そしてこれら科目を修了した卒業生のための継続教育として、後述する「コミュニティ・アーティスト・プロジェクト」が位置付けられているからであろう。

「社会的起業」そして起業によって誕生した「社会的企業」とは、どのような役割を担っているかということ、一般的に3つの要素を備えていなくてはならない。第1に、「社会的」であるということ、具体的には、そのビジネス活動が社会の問題や課題 例え、貧困、障害者支援、高齢者福祉、町おこし、そして生演奏を聴く機会を提供するなど の解決を目的としていること。第2に、新たな「起業」であること、つまり、ビジネスモデルや方法が革新的でなくてはならない。既存の方法ではなく、新しい方法で、社会的な課題を解決することが求められる。そして第3に、利益を追求すること。これは営利目的ではなく、事業そのものを継続していくためには、利益を得られる事業でなくてはならない。

日本では阪神淡路大震災（1995年）を機に、1998年に「特定非営利活動促進法」、通称「NPO法」が制定されて、NPO法人が社会的活動をする環境が整えられていた。さらに斎藤槇氏の「社会起業家 社会責任ビジネスの新しい潮流」¹⁾が出版され、アメリカを中心とした国々でのソーシャルビジネスが紹介されていた。さらに2010年頃から経産省が「ソーシャルビジネス推進イニシアティブ」等で、「ソーシャルビジネス」を行政的にも推進している。

カーティス音楽院の学生 卒業生でフェローとして採用されたコミュニティ・ミュージシャン がどのような社会的課題を発見して、どのようにして音楽で解決をしたのかについては、次のパラグラフで紹介するが、ここで最も大切なことは、特に卒業生にとって深刻な問題となるのは、授業で問題解決に取り組んだソーシャルビジネスが、「ビジネス」として持続可能かどうかである。簡単に言えば、それなりの収入が得られて、事業が継続していけるかである。現実には、この事業を継続するために、別に安定した収入源を確保しているというのが現状である。お金には代えられない「何か」を得ること、あるいは得られているという実感があって、その仕事を続けているのである。

3. 「コミュニティ・アーティストツ・プロジェクト」

「コミュニティ・アーティストツ・プロジェクト」は、カーティス音楽院が

積極的に取り組んでいる、若い音楽家の人材育成事業であり、同時に社会貢献である。

このプログラムに参加するに際して、学生が教員に提出しなくてはならない申請書を、紹介しておこう。そうすれば、どのような授業展開になるのかは、想像がつくだろう。

申請書で大切なことは、「2. あなたのプロジェクトの目標」と「3. 貢献」であろう。貢献は、英語では「インパクト」である。どのような影響を与えるかである。そして自分自身の成長やこれからの生活にどう役にたつのかも、重要なインパクトであることを、忘れてはならない。お金に代えられない何かの源泉は、ここにあるのではないだろうか。

大学の授業科目なので、社会的起業の革新性や収益性の重要度はまだまだ低いが、卒業して実際にビジネスとして展開していく際には、より重要なファクターになってくるのは、言うまでもないであろう。

「コミュニティ・アーティスト・プロジェクト」は授業科目というよりは、制度である。上記の科目を履修した学生から、意欲が高くまた優秀な学生や卒業生（フェロー）が選抜され、音楽院が活動を支援するために奨学金を給付するという制度である。彼らが活動している場所は、大学が連携している公立の学校、病院、刑務所、リハビリセンターである。

2018年から19年までの「コミュニティ・アーティスト・フェロー」に採用されたのは、3人である。ふたりは卒業したばかりの作曲とヴァイオリンの卒業生、もうひとりとは3年前に卒業してイーストマン音楽院で修士の学生を取得したトランペットの卒業生である。彼らの活動やメッセージは公式ウェブサイト(YouTube)から配信されているので、ご覧いただきたい。²⁾

4. 現代的課題に向き合う

最後に、ニューヨークにあるカーネギー財団で実施している「ララバイ・プロジェクト」を紹介しておこう。このプロジェクトは、妊婦や若い夫婦のために音楽家が子守歌を創作したり演奏したりして、母子の健康や発達を促進し、さらに親子のきずなを強めるための社会貢献活動である。対象となる親子は、病院、ホームレス・シェルター、孤児院、更生施設にいる若い夫婦である。

プレゼントされる子守歌は、妊婦や母親にとって、まさに個人的に大切な贈りものであって、音楽家たちはまるでカウンセラーのように、彼女たちにより添わなくてなくてはならない。彼女たちの思い出や今の気持ちを引き出して、歌詞へと「昇華」させていかななくてはならないからである。同時に、彼女たちの言葉は、ナラティブセラピー³⁾でも活用される「語り」であって、こうした経験を通して、彼女たちは過去の人生を再構成して、新たな社会活動の原動力にすることが

できるのである。

このプロジェクトはすでに 4000 曲の子守唄を妊婦や母親にプレゼントしている。しかしこの活動は全米各地に広がり、さらにアフリカなどの諸国にも広がりを見せている。全米のほか、ヨーロッパにも活動の広がりを見せている。公式ウェブサイトからは「子守歌（ララバイ）プロジェクト」から誕生した子守歌の演奏動画が公開されている。⁴⁾

5 . 社会で必要とされるとは？

2011 年の東日本大震災後に、被災地では多くの音楽家が演奏活動を展開し、被災された人たちの心を癒し、生きる勇気を与えたことは、よく知られている。確かに被災され方々には、救難物資と同様に、音楽も必要されていたのかもしれない。

しかしそのような人たちが、音楽を必要としていると言われたわけではない。誤解を恐れずに言えば、音楽の助けがなくても、なんとかされたでしょうし、演奏を聴いてもらうことなどは、ひょっとして余計なお世話だったかもしれないのだ。音楽が必要である、音楽家である自分が必要とされていると感じて、行動を起こしたのは、音楽家自身であったことを、音楽家は忘れるべきではないだろう。だからこそ、音楽家たちは献身的に活動することができたのである。

社会で音楽が必要とされていることを見つけ出し、行動を起こすのが、社会に必要とされる音楽であり、音楽家であると言えないだろうか。[この要請は「コロナ後」にはいっそう高まったように思う。音楽が不要不急の何物かではないことを自らで示さなくてはならないのである。この模索は続くであろう。今後 1 年の経過を見つけていきたいと思う。]

註

1) 斎藤 慎 『社会起業家 社会責任ビジネスの新しい潮流』、岩波新書、2004 年

2) <https://www.curtis.edu/academics/artist-citizen-curriculum/meet-our-fellows/>

3) ナラティブセラピーとは、さまざまな困難にある人が、これまでの経験などを「語る」ことによって、心の傷を癒していく心理療法のこと。ナラティブとは「語り」の意味。

4) <https://www.carnegiehall.org/Education/Social-Impact/Lullaby-Project>